

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

インドネシア経済の現状と注意点

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

秋山 文子

akiyama@iima.or.jp

<要旨>

- インドネシア経済は近年減速しており、2015年の成長率は5%割れとなる見込みである。要因は鉱業産品を中心とする輸出の減少、経常収支の赤字化をきっかけとした通貨安、インフレ対応としての金融引締め策である。
- 物価が落ち着きを取り戻していることから、2016年1月に政策金利は11カ月ぶりに引き下げられた。足許の国際金融市場の混乱が短期間で終息し、ルピア相場も安定的であれば、中央銀行は小規模の追加利下げを実施すると見込まれる。金融緩和は現政権が重視するインフラ整備事業と共に、内需を押し上げよう。世界経済が米国主導でやや加速した場合、同国の輸出も幾らかの回復が予想される。同国経済に対しては緩やかな加速に向かうとの見方が多い。
- 一方、同国経済は資源輸出依存度が高い脆弱な構造であり、「双子の赤字」は黒字の定着が見通しにくいことから、ルピアに売り圧力がかかりやすい状態は続く。安定的発展のためには、引き続き外的ショックへの耐性を保ちながら、経済活動促進のためのインフラ整備、産業の高度化・高付加価値化による輸出競争力の向上を進める必要がある。

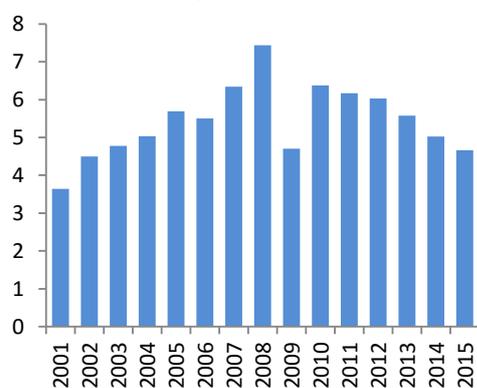
<本文>

1. 経済状況

(1) GDP

インドネシア経済は世界金融危機から受けた影響が小さく、2007－2012年の平均成長率は6%と好調であった。しかし、その後は緩やかに減速しており、2015年の成長率は5%割れとなる見込みである（図表1）。GDPの需要項目別寄与度をみると、設備投資の鈍化による総固定資本形成の伸び縮小に加えて、堅調だった民間消費支出も伸びが僅かに縮小した（図表2）。要因には鉱業産品を中心とする輸出の減少、経常収支の赤字化をきっかけとした通貨安、インフレ対応としての金融引締め策が挙げられる。

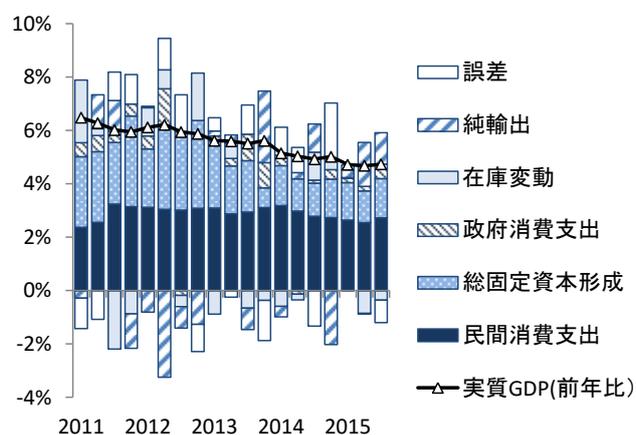
図表1 実質 GDP 成長率 (%)



(出所) IMF

注：2014年以降は推計値

図表2 実質 GDP 需要項目別寄与度



(出所) Bank Indonesia

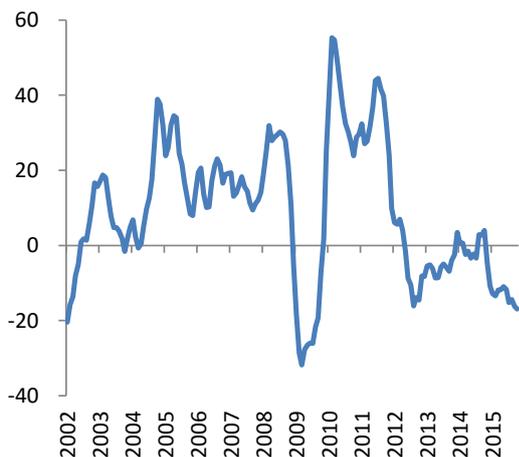
(2) 輸出

同国の輸出は2004年以来、2009年を除き毎年2桁増であったが、2012年から減少に転じた（図表3）。輸出のGDP比率は2割と小さいが、突然の停滞は生産の抑制を通じて設備投資や個人消費を下押ししたと考えられる。

2015年（1－10月）の輸出を過去最高となった2011年（同）と比較すると、この間に輸出は2割縮小した。品目別にみると、石炭、天然ガス、原油、鉱石などで構成される「鉱業産品」の輸出（輸出全体に占める足許のシェア：2割）が半減し、パーム油、繊維・衣料品、電子・光学機器などが上位を占める「製造品」の輸出（同7割余り）も不振が続いた（図表4）。主な背景には、世界的な経済活動の停滞に伴う輸出相手国の需要鈍化と国際商品価格の下落のほか、国内石油開発・投資の停滞に伴う天然ガス・原油の生産量減少、およびこれらエネルギー資源に対するインドネシア国内の消費量の増

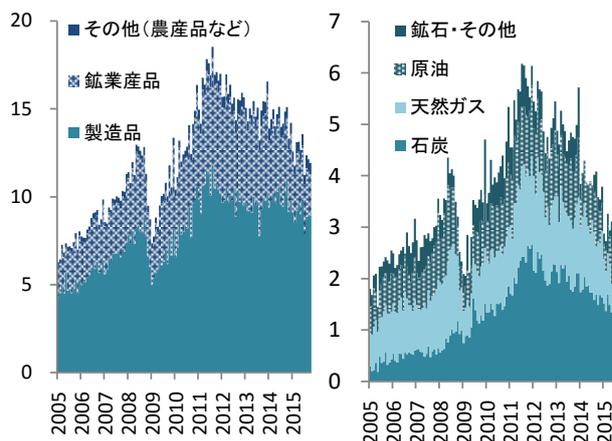
加が挙げられる（図表 5）。国・地域別では、鉱業製品の主要輸出先であり輸出相手国の上位である日本、中国、および韓国に向けた輸出がそれぞれ4年間で4-5割減となり、全体を押し下げた（図表 6）。

図表 3 輸出（3M 平均・前年比・単位：％）



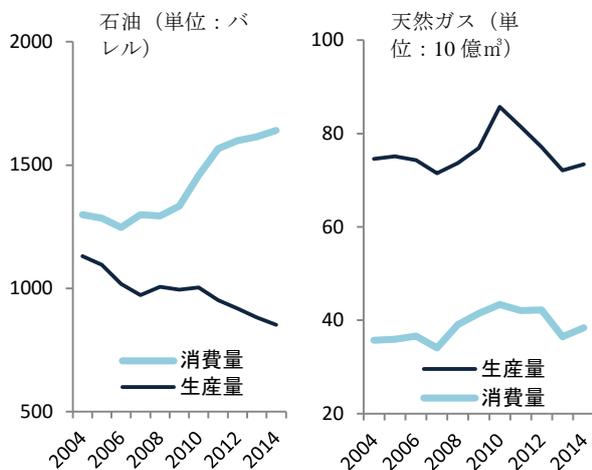
（出所） Bank Indonesia

図表 4 輸出内訳（単位：10 億ルピア）
左：全体、右：鉱業製品



（出所） Bank Indonesia

図表 5 化石燃料の生産量と国内消費量



（出所） BP

図表 6 輸出シェア・寄与度（国・地域別）

	シェア(2015年 1-10月)	輸出額比較 [2011年1-10 月⇔2015年1- 10月]	
		寄与度	寄与度
東アジア	31%	-41%	-17%
日本	12%	-47%	-8%
中国	10%	-35%	-4%
韓国	5%	-51%	-4%
台湾・香港	5%	-16%	-1%
ASEAN	22%	-5%	-1%
その他アジア	15%	0%	0%
欧州	13%	-16%	-2%
米州	13%	-4%	0%
オセアニア	3%	-19%	-1%
アフリカ	2%	-4%	0%
上記合計	100%	-21%	-21%

（出所） Bank Indonesia

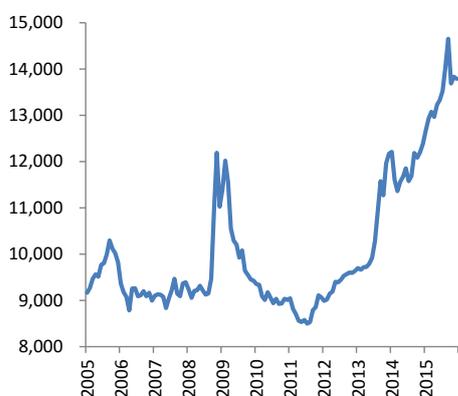
(3) 通貨安

相場通貨ルピアは 2013 年に米国の量的金融緩和の規模縮小（テーパリング）観測が台頭し、先進国から新興国に向けた資金フローの持続性への懸念が高まったのをきっかけに、対ドルで大幅下落した（図表 7）。主因は「双子の赤字」であったとみられる。同国は財政収支が赤字傾向であるのに加えて、経常収支も輸出減少による貿易黒字の減

少、および海外からの投資増加（図表 8）による第一次所得投資収支の赤字拡大で 2012 年に赤字化した（図表 9）。経常収支赤字の規模が GDP 比で約 3%（2012-2014 各年、通年ベース）と比較的大きかった点もルピア相場を押し下げたと考えられる。

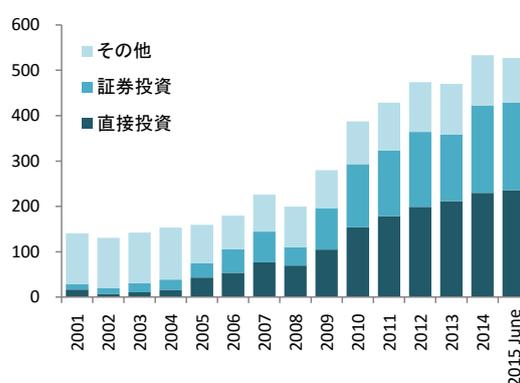
さらに、2014 年終盤からは米国の利上げ観測の高まりでドル高が進んだため、ルピアの対米ドル相場は 2015 年 9 月に 1 ドル=14,700 ルピア台と、2013 年半ばの水準から下落率が一時 5 割まで拡大した。ルピア安は同国の輸出を下支える反面、インフレ抑制と通貨防衛を目的とした金融引き締め策を招いた。

図表 7 ルピア相場（単位：1 ドル=ルピア）



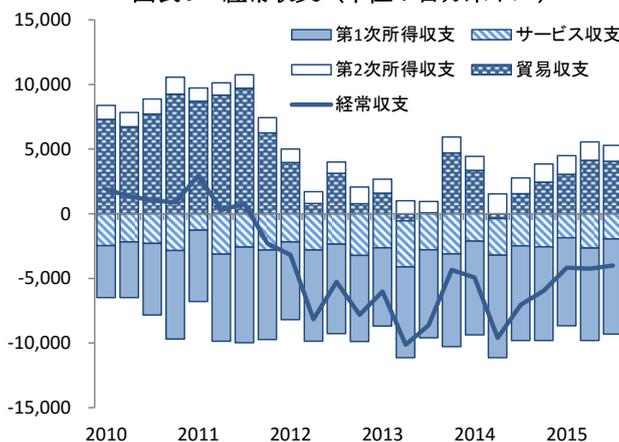
（出所） Thomson Reuters

図表 8 対外純負債（10 億ドル）



（出所） Bank Indonesia

図表 9 経常収支（単位：百万米ドル）



（出所） Bank Indonesia

(4) インフレ

同国のインフレ率はルピア安がもたらした輸入インフレや、財政健全化のために 2013 年 6 月、2014 年 11 月に実施された¹燃料補助金の削減（=燃料価格引き上げ）が要因で

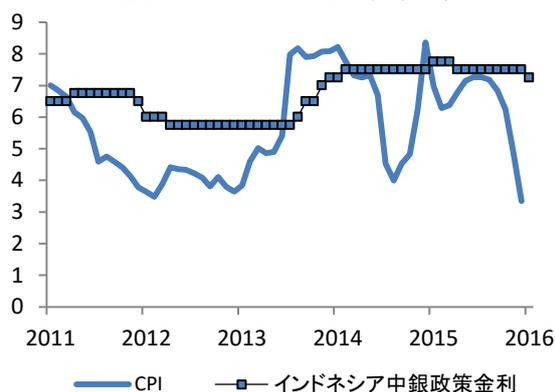
¹ 2015 年 1 月にも実施されたが、同時に燃料販売価格が実勢価格を反映して大幅に引き下げられたうえ、その後も低めの水準に据え置かれたことなどから、インフレ圧力は抑制された。

上昇した（図表 10）。通年平均は 2012 年に 4%であったが、2013–2015 年は 6%台と 2008 年以来の高水準となった。

(5) 金融引締め策

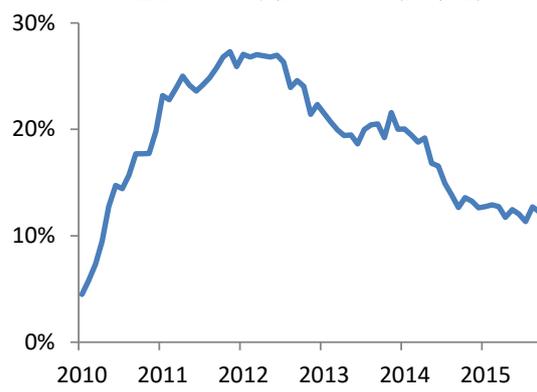
インドネシア中央銀行（Bank Indonesia）はルピア安とその主因である経常収支赤字、およびインフレ圧力の高まりに対応するため、2013 年 7 月から 2014 年 11 月にかけて政策金利を合計 2%引き上げた（図表 10）。その後、経常収支赤字は輸入減少によって GDP 比約 2%の規模に縮小し、インフレ率は 3–5%に設定されているターゲットレンジ内まで低下したが、中銀は米国の利上げとこれに伴うルピアの対米ドル相場下落に対応するため、2015 年 2 月に 0.25%の利下げを実施して以降、翌年明けまで政策金利を 7.5%に据え置いた。連続利上げの実施後に民間向け与信の増加ペースは一段と減速し（図表 11）、貸出金利の上昇が投資・消費意欲を抑制したことが窺える。

図表 10 インフレ率と政策金利



(出所) Bank Indonesia

図表 11 民間向け与信 (前年比)



(出所) Bank Indonesia

(6) 当面の見通し

米国の利上げは 2015 年 12 月に開始された。加えて、国際金融市場では中国景気に対する減速懸念の高まりを主因に、2016 年初めからリスク回避の動きが活発化している。こうした状況にもかかわらず、2016 年 1 月に中銀は 11 カ月ぶりに利下げを実施し、政策金利を 7.25%に改めた。ルピア相場は足許 1 ドル=14,000 ルピア近辺と底堅い。2016 年のインフレ率について中銀は 3–5%のターゲットレンジ内の推移を見込んでおり、利下げに対して物価の面からの制約は無い。国際金融市場の混乱が短期間で終息し、ルピア相場も安定的であれば、中銀は小規模の追加利下げを実施すると考えられる。金融緩和は、現政権が重視するインフラ整備事業と共に内需を押し上げよう。また、2016 年は中国経済の減速が続く一方で世界経済は米国主導でやや加速するとみられており、

その場合、同国の輸出は加工品輸出を中心に幾らか回復すると考えられる。

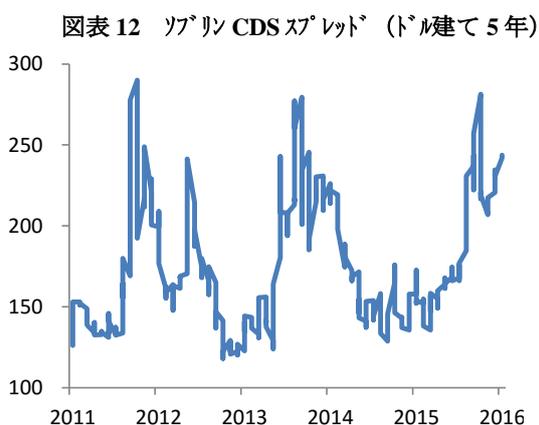
2016年の同国の成長率について国際通貨基金（IMF）は5.1%、独立系シンクタンクのインドネシア経済・金融開発研究所（INDEF）は5%と、いずれも若干の加速を予想している。IMFは同国経済の緩やかな回復がその後も継続し、2019年に成長率が6%まで戻ると見込んでいる。一方、同国経済は資源輸出依存度が高い脆弱な構造で、「双子の赤字」は黒字の定着が見通しにくいことから、ルピアに売り圧力がかかりやすい状態は続く。安定的発展のためには、引き続き対外債務残高を適正な水準に抑制して外的ショックへの耐性を保ちながら、経済活動促進のための電気・交通分野をはじめとするインフラ整備、産業の高度化・高付加価値化による輸出競争力の向上を進める必要がある。経済産業政策の運営では司令塔機能を強化し、保護主義と対内直接投資の拡大策、資源輸出の先細りと製造業振興の遅れなど、散見される政策の矛盾を正すことで発展の速度を上げねばならない。

2. リスク評価

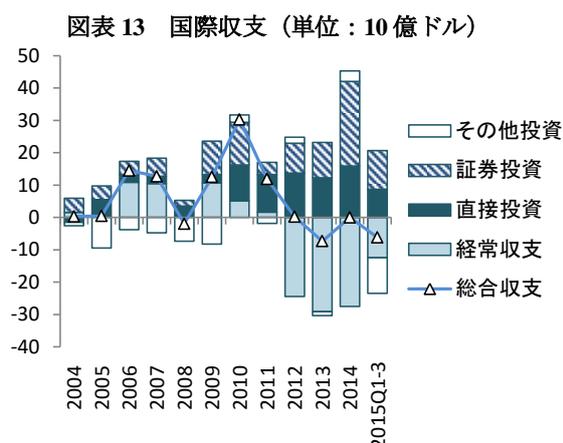
(1) 米国利上げ等、外的ショックへの耐性

インドネシアは「双子の赤字」国として国際金融市場の混乱の影響を受けやすい。同国のソブリンCDSスプレッドは、同国の政府債務残高のGDP比率が未だ20%台であるにもかかわらず、2015年後半に約2年ぶりの水準まで一時拡大した（図表12）。

こうした状態は当面継続すると考えられる。国際商品価格の低下やエネルギー資源の国内振り向け比率の拡大で貿易収支の黒字定着の見通しが立たない一方、所得収支は対外純負債の積み上がりに伴って赤字継続が見込まれる。このため、経常収支は今後も赤字に陥りやすいであろう。対内直接投資を通じた資本流入による経常収支赤字のカバー率は、2012年1Q-2015年3Qにかけて平均6割と、経常収支赤字の持続可能性に対する懸念を打ち消すのに十分ではない（図表13）。財政収支は、資源部門からの歳入が減少する一方、持続的成長のためにインフラ整備への支出拡大が不可避となっていることなどに鑑みると、法が定める「GDP比3%」を上限とした赤字が続くと考えられる。



(出所) Thomson Reuters



(出所) Bank Indonesia

同国のリスク耐性をみていくと、まず外貨準備は 2011 年以降頭打ちであり、2015 年 3Q 時点でピーク時の水準を 1 割余り下回る。対外債務残高は同国経済に対する成長期待の高まりやドル調達金利の低下によって 2000 年代後半から倍増した。対外債務に対する返済能力を示す指標のひとつである DSR (Debt Service Ratios、年間の対外債務返済額／年間の財・サービス輸出額) は足許 20% 近傍と、一般に警戒が高まる水準である (図表 14)。

しかし、対外債務残高の GDP 比率は 2015 年 9 月末時点で 35% (政府部門 16%、民間部門 19%) に止まり (図表 14)、さらに短期対外債務残高はこの 2 割に過ぎない。そのため、外貨準備の短期対外債務残高のカバー率は足許でも約 2 倍と、海外資金の即時引き揚げに十分に対応し得ることを示す (図表 15)。加えて、2015 年からは民間部門の対外債務に対してヘッジ比率、および流動性比率規制が導入された。現在、民間企業は残存期間 3-6 カ月の外貨建て純債務に対するヘッジ比率を 25% 以上、残存期間 3 カ月以内の外貨建て債務に対する外貨建て資産の割合を 70% 以上に保つよう義務付けられている。これら規制はルピア安に伴う債務負担の増加を防ぐ効果がある²。

この他、リスク耐性を測る上で重視される輸入および公的対外債務支払いに対する外貨準備のカバー月数も、2015 年 9 月末時点で 6.8 カ月と安全性の目安である 3 カ月分を上回る。

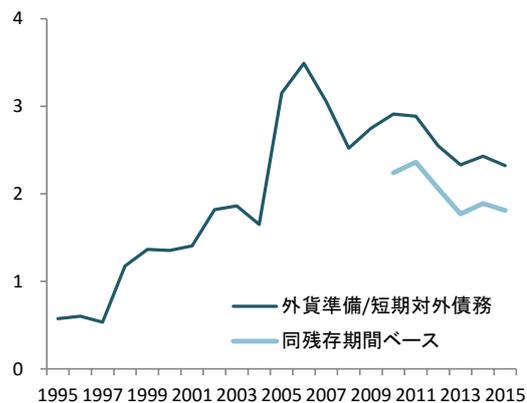
² 同国の対外債務は全体の 7 割、民間部門債務の 9 割がドル建てである。

図表14 DSRと対外債務残高GDP比率



(出所) 世界銀行、Bank Indonesia
 注1：2010年以降のDSRは中銀統計に基づく
 注2：2015年は9月末時点

図表15 外貨準備/短期対外債務(倍)



(出所) 世界銀行、Bank Indonesia
 注：2015年は9月末時点

銀行部門も健全性を維持している。卸売・小売業、製造業、建設・鉱業向け融資を中心に不良債権が増加しているが、不良債権比率は2015年9月末時点で2.7%と未だ低水準である。銀行の自己資本比率は2015年8月末時点で21%と、不良債権処理の余力を十分に有する。さらに、国内民間部門向けの銀行与信残高のGDP比率は2015年6月末時点で35%に止まる。銀行部門の発展は同国の中長期的な課題であるが、足許では規模が小さいために、経営悪化の場合に経済に与える悪影響も限定される。

総じてみると、同国のリスク耐性は向上しており、国際資本市場が動揺した場合に経済と金融が大きく混乱する可能性は低いと考えられる。

(2) 中国経済減速の影響

中国は、インドネシアの貿易および観光で比較的大きなウェイトを占める。各部門が中国経済の減速によって受ける影響は異なると予想される。

①貿易

経済減速に伴う中国の需要減退は、インドネシアの輸出にも相応に反映されよう。インドネシアにとって中国は第2位の輸出相手国であり、図表6の通り同国向け輸出は輸出全体の1割を占める。インドネシアのその他の主な輸出相手国にはシンガポール、マレーシアなど中国向け輸出への経済依存度が高い国が含まれるため(図表16)、中国経済が顕著に減速した場合、その影響がこれら諸国向けの輸出減少という形で現れる可能性がある。このほか、中国経済の減速は国際商品価格を下押しする傾向が強いため、一次産品が過半を占める同国向け輸出(図表17)はもちろん、一次産品が4割余りを

占めるインドネシアの輸出全体の減少要因となる。

図表 16 主要輸出相手国の中国向け輸出依存度

	中国向け財輸出 GDP比率 (2014年)	インドネシアの輸出に占め る各国向け輸出のシェア (2015年10月)
シンガポール	17%	8%
マレーシア	8%	5%
韓国	10%	4%
タイ	6%	4%
台湾	15%	3%
(参考)インドネシア	2%	

(出所) UNCTAD、IMF、BI、JETRO データを基に算出

図表 17 中国向け輸出 類別シェア

	2014年 シェア
鉱物性燃料等	33%
パーム油等	15%
化学工業生産品	8%
パルプ類	6%
木材・同製品	5%
ゴム・同製品	5%
有機化学品	4%
鉱石等	3%
電気機器・同部品	2%
銅・同製品	2%
その他	16%
合計	100%

(出所) UN Comtrade Database

②観光

中国からインドネシアへの訪問客は2004年に5万人であったが、2014年は93万人、2015年は1-10月合計で97万人と着実に増加している。外国人訪問客に占めるシェアは2004-2014年に1%から10%まで拡大し、2014年時点で第4位である(図表18)。観光は訪問者側の所得増加の影響を強く受ける。中国経済が減速しながらも拡大を続けていることに鑑みると、今後も同国への中国からの訪問客(観光客)の増加傾向は継続し、GDPへの直接・間接的な寄与合計が約9%³とされる同国の旅行・観光部門を下支えすると考えられる。

図表 18 2014年外国人訪問客数

	訪問客数(人)	シェア
シンガポール	1,739,825	18%
マレーシア	1,485,643	16%
オーストラリア	1,128,533	12%
中国	926,750	10%
日本	525,419	6%
その他	3,629,241	38%
全体	9,435,411	100%

(出所) インドネシア統計局

③投資

インドネシアの対内直接投資フローのシェアの大半はシンガポールと日本からの投

³ World Travel & Tourism Council (WTTC) の分析による。

資が占め、中国からの投資のシェアは 2010 年－2015 年 3Q で平均 2% と非常に小さい。一方、両国首脳は 2015 年 3 月、中国によるインドネシアへのインフラ投資強化で合意している。中国は国内経済減速の中、対外投資をむしろ活発化させる姿勢を示しているため、同国のインドネシア向け投資も今後は拡大する可能性があるといえる。

(3) 財政改革

① 予算配分見直し

ジョコ政権は 2014 年 7 月選挙の公約通り、不平等かつ非効率な側面が強いエネルギー補助金制度を縮小し、経済の基礎を築く作業であるインフラ整備の予算を拡大させた。具体的には 2015 年 1 月から、エネルギー補助金の大部分を占めたガソリン補助金が廃止されると共に、主な燃料の小売価格が市場連動制に移行した。このほか、電力補助金も削減された結果、同年のエネルギー補助金予算は前年比 4 割の規模（国家予算の 7%）に縮小し、代わりに「生産的な支出」であるインフラ整備予算が前年比 1.6 倍の規模（同 15%）に拡大した⁴。内外から批判されていた財政構造の歪みを現政権が速やかに修正したことは、政権の実行力に対する信頼感を高めた。

当該改革が物価と消費に与えた悪影響は少なかったとみられる。ガソリン（RON88、以下同）の小売価格は国際原油価格の急落に伴って 2015 年 1－2 月に合計 2 割余り引き下げられ、また、減速気味の同国経済を下支えるため、その後は概ね、実勢よりも低い水準に設定された（図表 19）⁵。この結果、2015 年のガソリン小売価格の平均値は前年平均比 +7% と、近年の物価上昇率をやや上回る程度に止まった。直近 2 回の補助金削減時の価格上昇率が 3－4 割であったことに鑑みると一層、ガソリン補助金廃止による消費行動へのインパクトは小さかったと考えられる。なお、同国の 2015 年の自動車販売台数は前年比 2 桁減となったが、主因は高金利政策が招いた消費者マインドの悪化とみられる⁶。

一方、2015 年のインフラ整備予算は執行率が 7 割に止まったため、予算拡大にもかかわらず執行額の GDP 比率は推計 2% 未満と近年並みであった（図表 20）。年前半の執

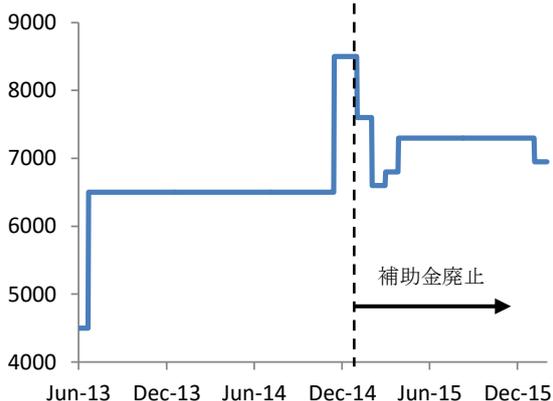
⁴ エネルギー補助金の削減分の一部は、国際商品価格下落に伴う石油・ガス部門からの歳入減によって相殺された。

⁵ 実勢価格は国際石油価格の持ち直しによって 2015 年 7 月には 1 リットル当たり 9 千ルピア台まで上昇したが、小売価格は同年 3 月下旬から 2016 年 1 月初旬まで同 7,300 ルピアであった。政府は政府指示の下で燃料を供給している企業に対して、実勢にそぐわない小売価格が原因で発生した損失を補てんする方針である。ただし、最大の国営石油会社プルタミナが発表した 2015 年 1－8 月の損失額は 15 兆ルピア、同年のエネルギー補助金予算の 1 割超相当であり、政府にとって大きな負担ではないとみられる。

⁶ 同国の消費者信頼感指数は 2015 年 9 月と 10 月に楽観・悲観の分岐点となる 100 を割り込み、2010 年以來の低水準となった。

行ペースの停滞が著しく、一因は新政権が実施した中央政府の組織再編による処理能力の一時的な低下とされる。インフラ整備不足は同国の大きな弱点であり、また、経済活動の鈍化で政府支出による成長押し上げが求められているため、当該予算の執行遅延は同国経済に対する不安感を強めた。2016年のインフラ整備予算は前年と異なり、順調に執行される必要がある。

図表 19 ガソリン (RON88) 小売価格 (単位: Rp/l)



(出所) インドネシアエネルギー鉱物資源省.

図表 20 インフラ整備予算執行額



(出所) BKPM、IMF データを基に作成

② 税収拡大

徴税強化による歳入拡大は依然として同国の大きな課題である。税収は同国の歳入の8割を占める。前政権時代からの取組みによって徴税状況は改善したが、2014年時点で所得税の納税対象者4,480万人の内、登録済の者は6割で実際の納税者はその内の4割、また、企業においても納税を実施しているのは登録済の企業120万社の内、5割未満に止まる。資源価格の下落と景気減速のため税収のGDP比率は一段と低下し、2015年は推計10% (2011-2013年: 13%) であった。OECD諸国の平均水準である30%台前半とはもちろん、ジョコ大統領が2019年までの目標に掲げる16%とも乖離している。現政権は引き続き国民の納税意識、税務当局の執行能力および公正性の改善による徴税強化に取り組む必要がある。2030年頃と予想されている「人口オーナス期」入り後の、社会保障費の急増への備えとしても重要である。

(4) 投資環境

同国は産業競争力の向上のために海外からの投資拡大を必要としているが、事業環境の整備は不十分である。世界銀行のDoing Business 2016 (データ基準: 2015年6月1日) における同国のEase of doing businessの順位は189位中109位と、マレーシアの18位、タイの49位を大幅に下回る (図表 21)。項目別では「事業の立ち上げ (173位)」

「契約履行（170位）」「納税（148位）」「不動産登記（131位）」の評価が特に低い。

図表 21 世界銀行 Doing Business 2016 ASEAN 諸国に対する評価

	ビジネス環境	事業の立ち上げ	契約履行	納税	不動産登記	建設許可手続き	クロスボーダー取引	投資家保護	破綻処理	資金調達	電力調達
マレーシア	18	14	44	31	38	15	49	4	45	28	13
タイ	49	96	57	70	57	39	56	36	49	97	11
ベトナム	90	119	74	168	58	12	99	122	123	28	108
フィリピン	103	165	140	126	112	99	95	155	53	109	19
インドネシア	109	173	170	148	131	107	105	88	77	70	46
カンボジア	127	180	174	95	121	181	98	111	82	15	145
ラオス	134	153	92	127	66	42	108	178	189	70	158

(出所) 世界銀行

足許の経済減速は、同国政府の投資促進に対する意欲を後押ししているようである。2015年1月に外国投資許認可の「ワンストップサービス (PTSP)」が開始され、事業開始に必要な各種許認可は、20以上の省庁・機関の窓口を集約したインドネシア投資調整庁 (BKPM) で纏めて行えるようになった。当該サービス開始後も事業開始プロセスは未だ煩雑と報じられる一方、BKPMは利用者の意見を聞きながらサービスの改良を進めている。2016年1月からはPTSPの下で金額規模が1,000億ルピア (8百万ドル) 以上、あるいは1千人以上の従業員を雇用する予定の事業に対して、主要ライセンスの付与までの期間を以前の最短23日から3時間に短縮したサービスが正式に開始された。このほか、政府が2015年9月から断続的に発表している「経済政策パッケージ」に含まれた、貿易・投資に係る許認可手続きの合理化・簡素化策は、規制緩和、税制優遇などその他政策と併せて投資環境を改善すると期待されている。

同国の産業高度化の促進には貿易・投資の自由化が欠かせないが、環太平洋連携協定 (TPP) への参加については時期尚早との声が多い。一次産品輸出国であり、製造業の発展に必要な電力供給量も不足している現状では、地場製品の競争力低下、労働者・環境・知的財産権の保護水準の引き上げに伴うコスト増といった負の効果が、輸出品の価格競争力向上や貿易コストの軽減といった正の効果を上回るとされる。ジョコ大統領は参加意思を表明しているが、実現までには年数を要すると考えられる。

(5) ジョコ大統領の政権運営

2014年10月に就任したジョコ大統領は、軍や富裕層の出身ではない同国初の「庶民派」大統領であり、市民目線を持った改革者として汚職撲滅、インフラ整備、福祉充実の推進が期待されている。

ジョコ政権に対しては就任後数カ月が経過した頃から、高い期待感の剥落を反映して、

基盤の弱さを強調する報道が相次いだ。しかし、政権運営の安定性は同年後半にかけて徐々に増したと考えられる。まず、内閣改造は景気減速に対応して同年 8 月に実施され、経済閣僚 4 人を含む重要閣僚 6 人が交代した。この内、経済調整相に登用されたナスチオン氏が前中銀総裁である点は、大統領の経済重視の姿勢を改めて確認させた。続いて 2015 年 9 月、国民信託党（PAN）が野党連合から与党連合に移ったことで与党連合の議席占有率は 5 割を超えた（与党連合 53%、野党連合 36%、中立 11%）。上述の「経済政策パッケージ」は同国経済の持続的発展に有効な政策を含み、政権の実行力を示すものとして概ね好意的に評価されている。Saiful Mujani Research and Consultant の調査によると大統領支持率は 2015 年 6 月に 41%に落ち込んだが、10 月は 52%と比較的良好な水準であった。

次回の大統領選挙は議会選挙と共に 2019 年に開催される。この間、最大与党・闘争民主党（PDIP）の議席占有率は 20%に止まるため、6 つの政党で構成される与党連合の結束維持が政治的安定のポイントになる。また、現大統領と PDIP 党首で元大統領のメガワティ氏に対しては、後者が強い影響力を有するとの懸念から、これまで傀儡説や離反説が報じられた。現政権が担う改革への期待を後退させないためには、両氏の良好な協調関係が示されることも必要である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>